

令和5年2月2日

## 令和4年度第3回中央区環境行動計画推進委員会におけるご意見等とその対応

No.	発言者	ご意見等	対応・計画への反映	該当ページ
1	永井委員	各目標設定で、現状趨勢ケースと対策モデルがあるが、このあたりの重複を確認したうえで目標を設定しているのか。	<p>現状趨勢ケースの算出方法について文章を追加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアルに基づく手法であること</li> <li>・活動量の将来推計値を反映していること(表3-2に推計方法を記載している)</li> <li>・現状趨勢ケースにおいて、電力の排出係数を考慮しており、電力会社による取組効果が反映された数値であること</li> </ul>	別冊 P25、P26
2	永井委員	P45 表 4-2 電力排出係数は現状趨勢ケースに含まれているのか。		
3	小野田委員長	現状趨勢ケースは電力排出係数をどのように計算しているのか。区の排出量が減っているのは電力排出係数の減少によるものと思われる。		
4	小野田委員長	区・外部調達分が計画書中では見づらいため、区別しやすいようにしたほうがよい。	再生可能エネルギー導入に関して、区への発電設備導入と区外からの調達を分けて記載します。	別冊 P28、P51
5	鈴木委員	電力会社の再生可能エネルギー由来の発電と、事業者の設備導入で削減するという説明だが、家庭・事業者が太陽光発電の電力を自家消費しないと重複が起きるとと思われる。	<p>※第3回委員会において回答済み</p> <p>自家消費については区内への発電設備導入として位置づけており、重複はございません。</p>	-
6	涌井委員	区民・事業者の自家消費の数値はどうか。		
7	永井委員	中央エコアクトの企業の取組など前計画から継続しているものは、目標に合わせて更新検討しているのか。	<p>メッセージを計画の冒頭に掲載し、再生可能エネルギーの取組以外にも家庭・事業所による取組や協働が必要である旨を記載します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央エコアクトを通じた家庭・事業所の取組について強化する</li> <li>・区の特徴を踏まえ、再開発やオフィスビル・高層マンションの建設時における再生可能エネルギー導入やカーボ</li> </ul>	別冊 P1
8	久塚委員	p24 表 3-3、p45 表 4-2、p23 図 3-2 を比べると、現状趨勢という表現を使っているが、電力会社の努力が31.7%となっている。この委員会を対象とするのは、区の施策による削減効果11.8%であり、そのうちの半分を再生可能エネルギーが占める。さらに、その再生可能エネルギーの大半は区外から導入するという説明である。この委員会で扱う範囲が少なく、どこに力点を置くべきか、区として明確にしてください		

No.	発言者	ご意見等	対応・計画への反映	該当ページ
		たい。	ンニュートラルの取組を強化する ・中央区の森事業を通じて吸収源対策に取り組む ・区内での再生可能エネルギー発電の導入と、都市間連携による区外からの再生可能エネルギー電力の調達に取り組む	
9	久塚委員	電力会社の取組が計画書中で様々に使われているが、要するに現状趨勢ケースは電力会社の取組で排出量が減っている。努力するポイントが明示されないと、大部分が電力会社と業界団体の努力に帰結してしまう。		
10	鈴木委員	国・都の資料とほぼ同じ印象で、中央区として何をすべきかが読み取れない。区の独自性を出した方が区民にとって良い計画となる。		
11	篠原委員	電力消費量を家庭で削減することは実際難しい。区として区民に訴えることも必要だが、区、電力事業者、中央区の森、再生可能エネルギーを連携させる必要がある。		
12	篠原委員	中央エコアクトの区民・企業の取組に太陽光発電設備の助成があるが、補助は継続しているのか。	太陽光発電設備の助成は継続しています。中小企業を中心とした助成制度として継続していますが、今年度枠を拡大させました。 なお、管理組合を対象に補助をしており、LED化の申請が多くなっています。最新の省エネルギー機器導入促進が趣旨ですが、家庭・中小企業ではLED化が中心となっています。	—
13	篠原委員	マンションが増えているが、どのようなマンションが太陽光を導入しているのか。		
14	涌井委員	本編 p61 高反射率塗料の導入で、目標値が2件しか増えないが、どのような基準で2件としたのか。 助成金に対する周知がされていないという実感がある。周知活動も行ってほしい。	令和14年度の見込み値を目標値として設定していました。ご指摘のとおり「目標値」であることを踏まえ、見込み値を切り上げて再設定を行います。	本編 P61
15	永井委員	他自治体との都市間連携は、発電している自治体と区でもカウントするのでやむを得ないが、他の自治体から大部分を用いるので「導入」と「調達」を使い分けるべきではないのか。「調達」では区の努力がみえないので、森事業の促進のほうに重点をおくべきではないか。	表3-3、表3-4、表4-2について、再生可能エネルギー導入に関して、区内での発電設備導入と区外からの調達を分けて記載します。	別冊 P28、P51

No.	発言者	ご意見等	対応・計画への反映	該当ページ
16	小野田 委員長	「再生可能エネルギーの導入」は誤解を招く表現。導入と調達とは区別した方がよい。 新電力による再生可能エネルギー電力の供給状況について今後の見通しへ不明確であり、区域外からの調達は都市間連携を中心に検討した方がよい。	No.15 同	別冊 P28、 P51
17	小野田 委員長	中央区は需要家であり、2030年までの開発計画、人口はある程度見通せることから、それらを踏まえた対策が必要。	現状趨勢ケースの算出方法について文章を追加します。 ・マニュアルに基づく手法であること ・活動量の将来推計値を反映していること(表3-2に推計方法を記載している)	別冊 P25、 P26
18	小野田 委員長	区の内部だけでは目標達成できず、再生可能エネルギーの外部調達をしないと目標が達成できないことの説明が必要。	再生可能エネルギー導入目標50%の内訳と考え方を記載します。	別冊 P28
19	小野田 委員長	現状趨勢との差分が重要であることの説明に際して、区の実情とそれ以外のギャップが出てくる。ダブルカウントはある程度、割り切りの問題にもなる。外部調達は別の地域でカウントされてしまっていることもあり、そのような議論を踏まえた上での数値であることを理解する必要がある。	また、P22(6)再生可能エネルギーの課題を踏まえ、外部調達の必要性を記載します。	
20	小野田 委員長	吸収源対策は排出量に対して効果は小さいが、森事業の重要性が薄まるような書き方は避けたほうがよく、区の実情として強調するという考え方もある。	吸収源対策について取り組む旨を、冒頭のメッセージへ記載します。	別冊 P1
21	中島 委員	そもそも誰に対しての計画なのか。区民にわかりやすい表現を加えた方がよい。 別冊のタイトルはどこからもってきたのか。ALL CHUOは本文中に説明がなく、唐突感がある。区の施策のどの部分にあたるのかを示してほしい。	計画書の冒頭にメッセージとして掲載します。	別冊 P1
22	中島 委員	別冊第3章のコベネフィットがいきなりでてきているが、区民にはわかりづらい。注釈があるとよい。	注釈を挿入します。	別冊 P32
23	中島 委員	区民・事業者に見てほしい、行動してほしいという委員会の意気込み、呼びかけが冒頭にあると読んでみようという気になると思う。	計画書の冒頭にメッセージとして掲載します。	別冊 P1

No.	発言者	ご意見等	対応・計画への反映	該当ページ
24	久塚委員	中央エコアクトはこれからも力を入れること と思う。配布資料にエコアクトのことも記載さ れているが、エコアクトが伸び悩んでいる。計 画策定を機会にパンフを CO2 削減につながるよ うに作り直すことを提案したい。	メッセージを計画の冒頭に 掲載し、再生可能エネルギーの 取組以外にも家庭・事業所によ る取組や協働が必要であり、中 央エコアクトを通じた家庭・事 業所の行動変容の促進を行う 旨、記載します。	別冊 P1
25	久塚委員	再生可能エネルギー導入が削減の大部分にな ることは変わらない。そうした場合、再生可能 エネルギーの数値が気になってくる。別冊 p17 のエネルギー消費量の出典が不明。 p7 の熱量について単位を変換しても p17 の数 値と一致しない。	2-3 (3) 説明文について電 力を対象とするよう修正しま す。	別冊 P20
26	小野田 委員長	単純な単位変換の問題なのか、そのほかエネ ルギー由来の問題なのかで異なる。		
27	小野田 委員長	p17 は電力以外にガソリンなどが含まれてしま っている。小タイトルも「導入ポテンシャル」 では電力以外も含まれてしまっている。		
28	鈴木 委員	2030 年、2050 年の目標設定に際して、区内の 建物が増えていくであろうが、建物自体が更新 される要因は加味されているのか。	※第 3 回委員会において回答 済み 将来推計に対して延べ床面 積のトレンド値を採用してい ます。	—
29	小野田 委員長	今使用している数値のもう一段階手前の数値 があるとよい。どれくらいの精度で計算してい るのかを委員は理解している必要がある。	現状趨勢ケースの算出方法 について文章を追加します。 ・マニュアルに基づく手法で あること ・活動量の将来推計値を反映 していること(表 3-2 に推計 方法を記載している)	別冊 P25
30	小野田 委員長	削減目標の算定は国ガイドラインにのっとっ て行っているはずだが、数値の独り歩きをさけ るため、参照した方法論を明記したほうがよい。		
31	小野田 委員長	伸び率の中に省エネ分が含まれているかの解 釈を示した方がよい。		
32	久塚 委員	p8(部門別の二酸化炭素排出量)は推移が書か れているだけで、タイトルにある要因分析らし い内容が見受けられない。	CO2 排出量について、活動量 との比較を含め要因を記載し ます。	別冊 P12～ P16
33	小野田 委員長	民生家庭は新型コロナウイルス感染症でライ フスタイルが変わっている。在宅時間が長くな ると家庭でのエネルギー消費量が増えるので、		

No.	発言者	ご意見等	対応・計画への反映	該当ページ
		そのような点を頭の片隅にいられておくこと。		
34	小野田 委員長	廃棄物部門のCO2排出量と削減量の計算はどのように行っているのか。	ごみ排出量（プラスチック量）より算出しており、削減効果の算出においてプラスチックのリサイクルを考慮しています。	—
35	小野田 委員長	前半部分はみどり東京の計算を理解しないと読み取れない。		
36	小野田 委員長	廃棄物のGHG算定はプラスチック由来の排出が大半であり、それをリサイクルにまわすことが排出量削減になる。そのあたりを確認したい。		
37	久塚 委員	p21 図3-1で民生業務部門の排出量が減少している。延べ床面積が増えているにもかかわらず、排出量が減少していること背景は何か。	※第3回委員会において説明済み 電力排出係数の影響を受けています。	—
38	久塚 委員	現状趨勢ケースは電力による部分が多いので、その旨の説明を追加したほうがよい。	現状趨勢ケースの算出方法について文章を追加します。 ・現状趨勢ケースにおいて、電力の排出係数を考慮していること ・電力使用による排出量が大いことから、排出係数の減少に伴い現状趨勢ケースも減少していること	別冊 P25
39	小野田 委員長	区の排出量は民生業務が多く、その中で電力使用量が多いので、電力に関する対策が重要ということを入力した上でみたほうがよい。		
40	小野田 委員長	p11 民生業務部門の図では延べ床面積が増えているが、エネルギー消費量が微減しているので、それが省エネ分と理解される。 2013年は東日本大震災で日本の電力の多くが火力由来だったが、徐々に原発の割合が高くなっている。電力の原単位を固定し、実際に下がった分だけを加味すると取組を考慮できる。委員からみてもわかりづらくなってしまっているので、区民・事業者が見やすいよう改善してほしい。	延べ床面積当たりのエネルギーの消費量について掲載します。	別冊 P14